

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 18年9月)ーコア CPI 上昇率は当面 1%程度で推移

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率は 7 カ月ぶりの 1%

総務省が 10 月 19 日に公表した消費者物価指数によると、18 年 9 月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比 1.0%（8 月：同 0.9%）となり、18 年 2 月以来 7 カ月ぶりの 1%台となった。事前の市場予想（QUICK 集計：1.0%、当社予想も 1.0%）通りの結果であった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合（コアコア CPI）は前年比 0.4%（8 月：同 0.4%）となり、上昇率は前月と変わらなかった。生鮮食品が前年比 5.6%（8 月：同 8.7%）と高めの伸びとなったことから、総合は前年比 1.2%（8 月：同 1.3%）と 2 カ月連続の 1%台となった。

コア CPI の内訳をみると、電気代（8 月：前年比 3.1%→9 月：同 3.6%）、ガス代（8 月：前年比 2.6%→9 月：同 2.8%）、ガソリン（8 月：前年比 16.2%→9 月：同 17.3%）、灯油（8 月：前年比 22.3%→9 月：同 23.2%）の上昇幅がいずれも前月から拡大したため、エネルギー価格の上昇率は 8 月の前年比 7.4%から同 8.1%へと高まった。

また、食料（生鮮食品を除く）は 3 カ月連続で上昇幅が拡大し、前年比 1.0%（8 月：同 0.9%）となった。人件費の上昇を反映し、外食が前年比 1%台の伸びが続いていることに加え、原材料費上昇の影響などから、その他の食料品も徐々に伸びを高めている。

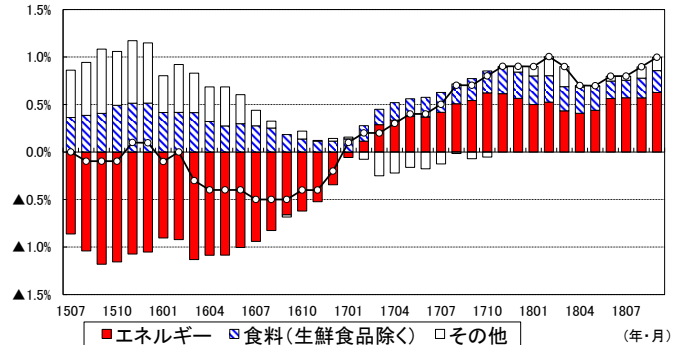
一方、8 月に前年比 10.2%の高い伸びとなった宿泊料が同 0.8%と大きく鈍化したことから、教養娯楽が 8 月の前年比 1.6%から同 1.0%へと伸びが低下した。

消費者物価指数の推移

	全 国			
	総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギーを除く 総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
17年 7月	0.4	0.5	0.1	▲0.1
8月	0.7	0.7	0.2	0.0
9月	0.7	0.7	0.2	0.0
10月	0.2	0.8	0.2	0.0
11月	0.6	0.9	0.3	0.1
12月	1.0	0.9	0.3	0.1
18年 1月	1.4	0.9	0.4	0.1
2月	1.5	1.0	0.5	0.3
3月	1.1	0.9	0.5	0.3
4月	0.6	0.7	0.4	0.1
5月	0.7	0.7	0.3	0.1
6月	0.7	0.8	0.2	0.0
7月	0.9	0.8	0.3	0.0
8月	1.3	0.9	0.4	0.2
9月	1.2	1.0	0.4	0.1

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解

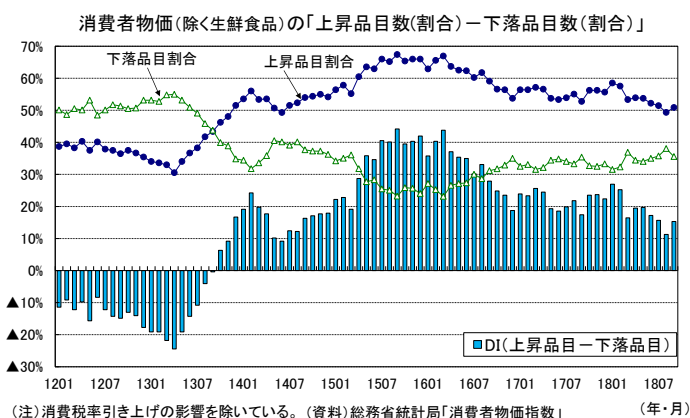


コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが 0.63%（8月：0.57%）、食料（生鮮食品を除く）が 0.23%（8月：0.21%）、その他が 0.14%（8月：0.12%）であった。

2. 上昇品目数の割合が再び 50%を上回る

消費者物価指数の調査対象 523 品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、9 月の上昇品目数 266 品目（8 月は 258 品目）、下落品目数は 186 品目（8 月は 199 品目）となり、上昇品目数が前月から増加した。上昇品目数の割合は 50.9%（8 月は 49.3%）、下落品目数の割合は 35.6%（8 月は 38.0%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 15.3%（8 月は 11.3%）であった。

上昇品目数の割合は 18 年 8 月に 14 年 6 月以来、約 4 年ぶりに 50%を下回った（14 年 6 月の数値は消費税率引き上げの影響を除いた筆者による試算値）が、9 月には再び 50%を上回った。ただし、その水準は依然として低く、物価上昇に裾野の広がりは見られない。

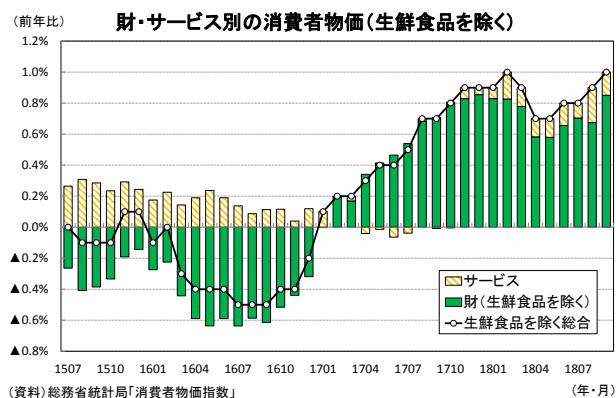
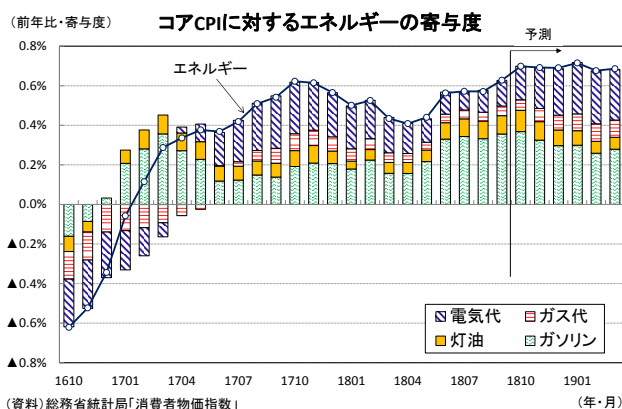


3. コア CPI 上昇率は当面 1%程度で推移も、上昇ペースの加速は見込まれず

コア CPI 上昇率は 7 ヶ月ぶりの 1%となったが、その主因はエネルギー価格の上昇幅拡大である。

既往の原油高の影響から電気代、ガス代の上昇率が高まっていることに加え、9 月以降の原油価格の急上昇を受けて、ガソリン、灯油価格もこのところ大幅に上昇している。エネルギー価格の上昇率は 10 月には前年比 9%程度（9 月は同 8.1%）となった後、高止まりが続き、コア CPI 上昇率に対するエネルギーの寄与は 18 年度末まで 0.7%程度で推移することが見込まれる。

一方、賃金との連動性が高く、コア CPI の 5 割以上を占めるサービス価格は低い伸びが続いており、18 年 9 月は前年比 0.2%となった。コア CPI 上昇率はエネルギー価格の高止まりを主因として、当面 1%程度の推移が続くことが予想されるが、2%に向けて上昇ペースが加速する可能性は極めて低いだろう。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保证するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。